第１　細則第３条に規定する計画書

１　事業及び施設の名称

　⑴ 「事業の名称」は、住宅団地の造成、工場・事業場の設置、レジャー施設の設置、土石等の採掘、農用地の造成等、P20の表４の開発行為の目的に倣い記載すること。

　⑵　「施設の名称」は、例えば、○○住宅団地、○○会社△△工場、○○ホテル、○○採石場等と記載する。

２　開発地区の面積（開発行為に係る森林の土地の面積の明細）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ha）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市　町　村 | 大　　　字 | 字 | 地　　　番 | 面　　　積 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　　注意事項

　　　１　複数の市町村にまたがる場合は、市町村ごとに面積の小計を記載する。

　　　２　面積は実測とし、ヘクタールを単位として小数第４位まで記載する。（「３土地利用計画」以降も同じ。）

３　土地利用計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ha）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　　分 | 開発対象地域 | 事業区域 |
| 面　　　積 | 比　率 | 面　　　積 | 比　率 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 造成森林 |  |  |  |  |
| 残置森林 |  |  |  |  |
| 計 |  | 100.0 |  | 100.0 |

４　事業区域の用途別面積及び権利の取得状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ha）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 市町村 | 大字 | 字 | 地番 | 権利者の氏名又は名称 | 権利の種類 | 同意の有無 | 立木権利の有無 | 面積 | 開発地区 | 残置森林 | 造成森林 |  | その他 | 摘　要 |
| 林齢１６年生以上 | 林齢１５年生以下 | 計 |
| 開発対象地域 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 以外の地域開発対象地域 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 備　　　考 | 森林率 ＝ $\frac{　　　　　}{　　　　　　　　}$ × 100 ＝　　　％　　　　　　残置森林率 ＝ $\frac{　　　　　　　　　}{　　　　}$ × 100 ＝　　　％ |

注　１　森林率 ＝ $\frac{　事業区域内の残置森林面積　＋　事業区域内の造成森林面積　}{開発対象地域の面積}$　×　100

　　　　　⑴　造成森林のうち、硬岩切土法面等の確実な成林が見込めない部分は算定対象としない。

　　　　　⑵　住宅団地の造成にあっては、事業区域内の緑地面積を含めて差支えない。

　　　　２　残置森林率 ＝ $\frac{　開発対象地域内の林齢１６年生以上の残置森林面積　}{開発対象地域の面積}$　×　100

　　　　３　共有者、抵当権者等権利を有する者全員を記載すること。

４ 権利の種類には、所有権、抵当権等を記載すること。

５　共有の場合は、持分を摘要の欄にその旨記載すること。

６　すべての土地について、申請の３ヶ月前までの登記事項証明書の写しを添付すること。

７　同意を得ていることを証する書類を添付すること。

８　認定外道路及び認定外水路は、開発対象地域に含めないこと。

５　事業区域の面積

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ha）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開発対象地域 | 開発対象地域以外の地域 | 合計 | 備考 |
| 普通林 | 保安林 | 小計 | 農　地 | 原　野 | その他 | 公 共用 地 | 小計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

６　その他、公共用地の内訳

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ha）

|  |  |
| --- | --- |
| そ　　　の　　　他 | 公　　共　　用　　地 |
|  |  |  | 計 |  |  |  | 計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

７　用地取得状況（公共用地を除く）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 所有権取得済 | 所有権以外の権利取得済 | 承諾済 | 小　計 | 未承諾 | 計 |
| 開 発 対 　象 地 域 | 面　　積 |  |  |  |  |  | 　　　 ha |
|  |  |  |  |  | 　 100.0 ％ |
| 権利者数 |  |  |  |  |  |  　 人 |
|  |  |  |  |  | 　 100.0 ％ |
| 開発対象地域　以外の地域 | 面　　積 |  |  |  |  |  |  　 ha |
|  |  |  |  |  | 　 100.0 ％ |
| 権利者数 | （　　） | （　　　　） | （　　） | （ 　） | （　） | （　 　）人 |
|  |  |  |  |  |  　100.0 ％ |
| 計 | 面　　積 |  |  |  |  |  |  　 ha |
|  |  |  |  |  | 　 100.0 ％ |
| 権利者数 |  |  |  |  |  |  　 人 |
|  |  |  |  |  | 　 100.0 ％ |

　　　注意事項

　　　　１　所有権以外の権利とは賃借権等で、その権利を得ていることを証する書類を添付

　　　　　すること。

　　　　２ （　）内は、開発対象地域の権利者と重複する権利者数を内数で記入すること。

８　開発対象地域の状況

⑴　開発対象地域の立地条件を明らかにするため、地形、林況（樹種、林齢等）、人家、　　道路、鉄道その他公共施設の状況について記載すること。

　⑵　法令等に基づく地域指定等を記載すること。

９　土地の利用計画

　⑴　開発対象地域内の土地利用の形態を明らかにするため、切土、盛土、捨土等行為の形態別の施工区域の位置、施工する緑地の区域を記載すること。

　⑵　公共施設及び公益的施設の整備及び維持管理計画とその位置を記載すること。

　⑶　文化財があるときは、種類、位置及びその保護計画と関係機関と協議した結果の資料を添付し、説明を記載すること。

10　残置森林、造成森林、緑地計画

　⑴　残置森林、造成森林、緑地の配置及び維持管理計画を具体的に記載すること。

　⑵　造成森林にあっては、植栽する樹木の種類、高さ、ha当たりの本数等を具体的に記載すること。

　⑶　緑地にあっては、緑化方法を記載すること。

　⑷　残置森林等の維持管理について、関係市町村と協定の締結の有無を記載すること。

11　土工計画

　　開発行為による土地の形質変更の形態を明らかにするため、次の事項を記載すること。

　⑴　施工前の地盤面（縦断及び横断）、施工後の法面の高さ、勾配及び土質を記載すること。

　⑵　切土、盛土、捨土の工法及び土量を記載すること。

ア　「切土」は、切取の順序、小段の巾、高さ、排水施設等の基準、法面保護の方法を記載すること。

イ　「盛土、捨土」は、盛土、捨土を行う前の地盤改良の方針、運土計画、時期、締固めの方法、小段の巾、高さ、排水施設等の基準、法面保護の方法を記載すること。

　⑶　開発地区内の最高と最低の標高及び位置を記載すること。

　⑷　道路の構造、公園等その他土木工事の施行基準を記載すること。

12　防災施設等の計画

　⑴　よう壁、えん堤、排水路、導水路、貯水池、洪水調整地等による防災計画を記載すること。

　⑵　工事施工中の災害防止計画を記載すること。

　⑶　防災施設の構造及び計画根拠を記載すること。（仮設の施設を含む。）

13　水の確保等の計画

　⑴　当該地を開発することにより、開発対象地域の周辺における水利用の実態等からみて、必要な水量を確保する必要の有無を記載すること。

　　また、必要な場合には、貯水池又は導水路の設置等を具体的に記載すること。

　⑵　土砂の流出による水質の悪化防止のための措置を記載すること。

14　開発行為の施行工程

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  　　工　程施設(工事)の種類 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 注意事項

 １　防災施設等の設置を先行して実施するよう計画すること。

 ２　洪水調整池を中心にした流域ごとの防災計画及び土工計画の個別工程を記載すること。

　 ３　仮設の施設を設置する場合は、その内容についても記載すること。

15　資金及びその調達計画

　⑴　開発行為に要する経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 用地費 | 造成工事費 |
| 公共施設及び公益的施設費 | 防災施設費 | その他 |  | 計 |
|  |  |  |  |  |  |  |

　　　注意事項

　　　 １　その他の欄には、内容を明記すること。

　　　 ２　工事費等については、具体的に根拠を示すこと。

　⑵　資金調達計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 自己資金 | 借入金 | その他の資金 | 計 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |

　　　注意事項

　　　１　資金の調達方法に応じ、申請の３ヶ月前までの預金残高証明書、融資証明書及び資金借入計画書を添付すること。

　　　２　その他の資金の欄には、その内容を記載すること。

16　事業の全体計画の概要及び期別計画の概要

全体計画の一部について許可申請する場合には、全体及び期別計画のそれぞれの区域面積、期間等を中心とした概要を記載すること。

また、工区分けをする場合には、必ず記載すること。